対外政策分析序説

概念枠組の比較と展望

野

林

健

序

言

対外政策決定過程論 (decision-making) は、国際体系論 (international system)、国家間相互作用論 (interaction)

analysis)における主要な視角の一つでもある。ジェームズ・ロズノウが、対外政策分析の位相を <initiatory—imple-(1) pùt〉として類型化する時、政策決定の過程は、一国の対外政策を規定する諸々の要因(独立変数)と一国の対外政 mentive—responsive〉に類型化し、また、 バーナード・コーエンロスコット・ハリスが 〈input—conversion—out-とともに、国際関係研究における主要なサブ・フィールドをなすが、同時にそれは、対外政策分析(foreign policy

策行動(従属変数)とをつなぐ「媒介変数」として定位される。

ジョージ・モデルスキー、ジョゼフ・フランケル、ジェームズ・ロズノウ、チャールズ・ハーマン、マイケル・ブレ(5) (6) ッチャー、グラハム・アリソン、ジョン・スタインブルーナー、マイケル・ハースのものなど、多種多様なものがあ(9) (9) (12) に、対外政策決定過程の概念枠組については、スナイダー・モデル以来、(4) いうまでもなく、なにを独立、媒介、および従属の変数に設定するかは、各研究者の研究関心による。周知のよう 数多くの研究畜積がみられる。 たとえば

をやどすものとして注目に値する。 て先鞭がつけられた、 入れた、より包括的な分析枠組が生み出されてきている。このような研究動向は、アリソン、ハルペリンなどによっ(3) び決定の過程を経て、 を契機として、分析の視角を、単に決定の過程に置くのではなく、決定の過程にインプットされる諸々の要因、 これらの諸研究が、いわば政策決定の「過程」に最大の関心を寄せたものであるとするならば、一九六〇年代末期 いわゆる「オーガニゼーショナル・アプローチ」とともに、対外政策研究の新たな発展的契機(4) 一国の対外政策としてアウトプットされる対外政策行動(foreign policy behavior)をも組み およ

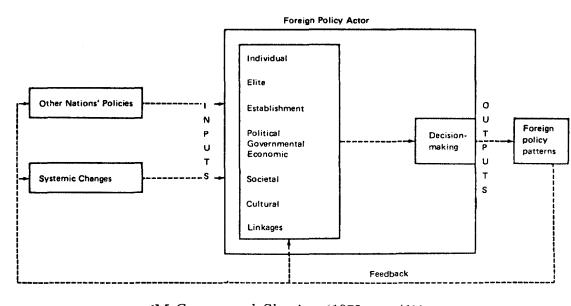
次の一般理論性を志向するものということができよう。(6) 外政策なり複数の決定ケースについての並列的叙述にとどまることなく、厳密な比較分析手法に依拠しつつ、より高 志向するものである。すなわち端的にいえば、一九六○年代末期を契機とした対外政策分析の新潮流は、 パラティブ」(comparative)な関心が特に濃厚である。 しかも、 そこに含意される「コンパラティブ」とは、(5) クロス・ナショナルあるいはクロス・カルチュラルなデータの解析をとおして、仮説を検証し、より高次の理論化を (diachronic analysis) にとどまるものではない。 それは、 イヴェント・データ (Event Data) に代表される大量の 時点における複数国の対外政策の比較(synchronic analysis)や、同一国における異なった対外政策ケースの比較 さて、このような研究動向には、対外政策の分析、叙述、予測という基本的な視座に加えて、方法論的には 複数国の対 「コン ある

う。 定過程論がどのような関連を持ち、またさらには、今後どのような共通の研究戦略があり得るかに向けられるであろ 自身の研究関心が、主として政策決定過程論にあるということから、そこでの論議の多くは、対外政策分析と政策決 点における対外政策分析の研究的位相と、 本稿の目的は、 かくいう意味での比較論的志向のなかで近年生み出された二つの概念枠組の検討をとおして、 今後の研究発展についての若干の展望を試みることにある。 現時

マクグオワン=シャピロ・モデル

たものである(以下、便宜上、前者を第一モデル、後者を第二モデルと略称する)。 のと、ステファン・アンドリオル、ジョナサン・ウィルケンフェルド、ジェラルド・ホップルが一九七五年に提示し 以下で検討される二つの概念枠組は、パトリック・マクグォワンとハワード・シ ャピロが一九七三年に提示したも

のである。 のであり、 Iのとおりである)。他方、第二モデルは、(エン) 果をかなりの程度ふまえたものであり、きわめて高度の包括性を志向したものと考えられる(第一モデルの図式は図 から命題化する作業の一環として生み出されたものである。従って、同書で提示されたモデルは、 ものであり、 さて、第一モデルは、一九七三年に刊行された The Comparative Study of Foreign Policy のなかで提示された このプロジェクトは、 メアリーランド大学における Interstate Behavior Analysis (IBA) Project のなかから生み出されたも それは、二百以上にのぼる対外政策決定や紛争行動に関する実証研究の知見を、 対外政策行動を生み出す諸々の要素と過程について比較・経験論的な分析をとおし International Studies Quarterly 誌の一九七五年六月号に発表されたも 「中範囲理論」 従来の諸研究の成 の視角



(McGowan and Shapiro (1973: p. 41))

り

問題点が考察の中心課題とされるであろう。

すぎない。 (19)

従って、

本稿では両モ

デ

ĺ٧

の操作性そのものを問題

するというよりは、

あくまでも、

両モデルが持つ概念上の特質な

作

Ŧ

デルではなく、

あくまでも、

このような研究の視角がありう

といった意味での

「問題発見的」

(heuristic)

な概念枠組

ならば、

両

モデ

ル は、

その図式でも明らかなように、

いわゆる操

一つのモ

デ

ル

の

類似性と相違点を述べる。

なお、

言付け加える

そのの

りである)。 (18)。

以下、

まず二つのモデルを別個に概観

を志向したものであるといえる(第二モデルの図式は図Ⅱのとお

従来の研究成果をふまえつつ、きわめて包括的な分析視

様に、

般

理

論

化

しようとする立場にたち、

れまた第一モデ

ル

と 同

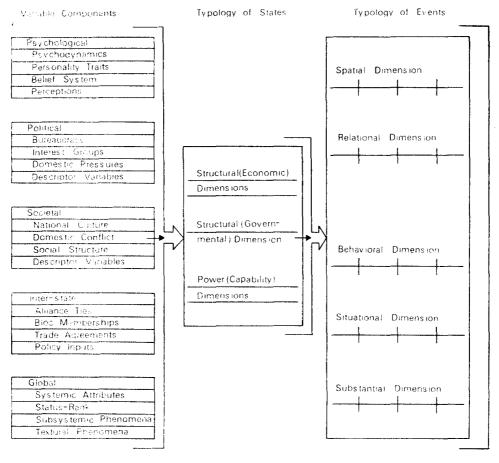
動を規定する九つの独立変数と、 ŋ る媒介変数に加えて、 ろにある、 変数関係に置くことに加えて、 さて、 分析の視座を独立変数、 第 といえよう。 モデルの 特徴についてであるが、 玉 すなわち、 の対外政策決定行動 媒介変数、従属変数という三つの フ 独立変数と従属変数とを連結 1 従属変数としての対外政策行 ードバ ッ ク概念を加えたとこ が それはまずなによ 自国 の 玉 内 政

同志社法学

八七(三二九)

二八巻二号

図Ⅱ第二モデル



(Andriole et al. (1975: p. 182))

治なり 際政治過程全般におよぼす 変数、 独立変数へと転換させるということにほ であり、 のうち、 るものを順次概観していく。 変数およびフィ らない。 ル 0 (Individual) (Economic)「社会」(Societal)「文化」(Cul-[Political] 「政府」(Governmental)「経済 る。 ープを設定することによって、従属変数を である。 ッシュメント」 自 媒介変数としての政策決定過程、 これは換言すれば、 以下、 九つは、 独立変数として設定されている十 残る二つは国際レベルについてのも 国 国内レ の他 独立変数群を構成する十一 の対外政策、 1) ドバ ベルの各変数とは、「個人」 国内レベルについてのもの (Establishment) ۲_ " ク (Elite) 「エスタブ 側 フ またさらには国 1 面を問題として ル 1 1 プが意味す F . バ ッ 「政治 従属 か

tural)「リンケッジ」(Linkage) の九つである。

者、 のパー 第一の個人変数は、以下の諸点を含んでいる。すなわち、ここでいう個人とは、対外政策決定に関与する公職保持 とりわけそのなかでも、 ソ ナリティ、 認知のメカニズム、信条体系、 主要な地位をしめる政策決定者、例えば、首相や大統領その他の高官たちであり、彼ら 価値、 社会的背景といった個人的諸属性が主たる対象とされる。(四)

均年齢、 どのような機関が政策決定に関与するのか、また、関係諸機関の関与の度合と範囲、さらには、官僚制化の度合、ど のような争点にはどのような機関が相対的な影響力を発揮するのか、 第三のエスタブリッシュメント変数では、 第二のエリート変数は、 教育レベル、経済的地位、軍人と文官の比率、彼らのリクルート 一国の対外政策エリートについてのアグリゲートな特徴に関連したものである。 一国の対外政策決定システムの機構的特徴がとりあげられる。 どのような決定の手続き(procedure) メント・パターンなどが主たる対象とされる。 すなわち、 彼らの平 が特徴

響力、 第四の政治変数では、 国内政治紛争の数や性格、政党システム、 一国の政治システムとその過程がとりあつかわれる。 政治発展レベルなどが主たる対象とされる。 すなわち、 利益諸団体の活動とその影

的であるか、

などが主たる対象とされる。

力 第五の政府変数では、 独立の時期などに主たる関心が向けられる。 一国の政治システムにおける統治システムがとりあつかわれる。ここでは政府の型態、 軍事

すなわち、 第六の経済変数では、 経済発展のレベルや技術変化、 対外政策行動に関連があると考えられる一国の経済構造なりその過程がとりあつかわれる。 貿易量、 国際収支、経済の性質などが主たる対象とされる。

第七の社会変数では、 人口の規模、 人口增加率、 社会階層化のパターン、 社会的近代化のレベルなどが主たる対象

对外政策分析序説

同志社法学 二八卷二号

八九(三三二)

とされる。

第八の文化変数では、一国内の文化的多元性の如何、 ナショナリズムの強度、 情報伝達システム、宗教やイデオロ

ギー対立といった、一国の文化システムが主たる対象とされる。

機構のメンバーシップ、政府指導者間の個人的接触、植民地経験の有無などが主たる対象とされる。 こでいうリンケッジはいわゆる「リンケッジ・ポリティクス」でいわれるリンケッジとは無関係なものである。)こ(空) こではたとえば、他国とのあいだに持った過去の一連のインターアクション、つまり、条約、貿易、対外援助、 第九のリンケッジ変数では、当該国が過去になした対外政策行動の歴史的軌跡がとりあつかわれる。 (従って、 国際

玉 該国に向けてなされる敵対行為、 さて第十は、 (当該国) に向けてなされる他のインターナショナル・アクターの一連の行為がとりあつかわれる。たとえば、 「他国の対外政策」(Other Nations' Policy)変数であるが、 ここでは、分析の対象とされている 脅迫、 援助、 元首の訪問などである。

たとえば、当該国の地理的位置、 ク、国際機構の特徴、 第十一の「体系」(Systemic)変数では、 システム内における同盟の型態や暴力の度合などが主たる対象とされる。 国際システム自体の構造的特質、 国際社会における当該国の社会政治的、 国際システムにおける当該国のステータス・ラン 物理的な諸環境が問題とされる。

cision-making) 変数は、 以上が一 国の対外政策行動に直接の影響をおよぼすと仮定された独立諸変数であるが、 これら十一の独立変数と、 アウトプットとしての対外政策行動をつなぐ媒介変数と規定さ 次に述べる政策決定(De

れたものである。

らされる情報の質量、 媒介変数として位置づけられている政策決定変数では、 政策を誘導する目標、政策決定者の認知と期待、 個々の政策決定者の価値のスクリーン、 決定にまつわるリスクとコスト、 政策決定者にもた

問題とされる。

策行動をあらたに独立変数として位置づける視角である。 うなインパクトを与えるかなどが、問題とされる。さきにも述べたように、この種の視角は従属変数としての対外政 政策にどのようなインクパクトを与えるのか、また当該国の対外政策行動が国際システムにおける政治過程にどのよ するものである。 次のフィードバック・プロセスは、さきにも述べたように独立・媒介・従属という変数間関係とはその次元を異に つまり、アウトプットされた対外政策行動が一定の時間的経過を経て自国の国内政治や他の対外諸

提議がなされるにとどまっているといえる。いまここでは、この点については次の第二モデルにおいて、 決定に入力される諸々の要因と決定の過程との連鎖のなかで対外政策行動は説明されなければならないとの概念上の それ自体のパターン分析という段階にとどまっていることの反映であると考えられる。 ろうことだけを指摘するにとどめる。 な議論がなされていること、そして、この種の視角のひろがりが、実は対外政策分析のさらなる発展を規定するであ いう意味づけしかなされていない。このことは、まずなによりも、 さて、従属変数についてであるが、第一モデルでは単に「対外政策の諸パターン」(Foreign Policy Patterns)と 対外政策行動についての研究段階が、いまだ行動 結局、 第一モデルでは、 より明示的

|| アンドリオル||ウィルケンフェルド||ホップル・モデル

対外政策分析序説

同志社法学 二八卷二号

九一(三三)

という点である。以下、各変数群について述べていく。(3) もある。特にあらかじめ指摘すべきことは、後者のモデルにはフィードバック・プロセスの視角が設けられていない されている。しかし以下に述べるように、両者の枠組のあいだには比較的共通した側面もある反面、全く異質のもの さて、第二モデルについてであるが、これもさきのモデルと同様に、独立、媒介、従属の三変数を主軸として構成

ト」(Inter-state)「グローバル」(Global) の五つである。 独立変数群を構成するのは、「心理」(Psychological)「政治」(Political)「社会」(Societal)「インターステー

ものである。 具体的には当該国の文化的特質、 変数では、当該国の政治構造の諸属性、たとえば、憲法上の枠組や行政部と立法部との関係、政党間の競合性、各種利 益団体の活動、 以上の三点が、 第一の心理変数では、政策決定者のパーソナリティ、価値、信条、態度、認知などがとりあつかわれる。第二の政治 官僚制などがとりあつかわれる。第三の社会変数では、非政治的な国内諸要因がとりあつかわれるが、 いわゆる国内レベルに関する変数であるのに対して、以下に述べる二変数は、 経済的諸要因、国内紛争の型態や性格、 社会的安定度などが主たる対象とされる。 国際レベルに関する

ブロックのメンバーシップ、貿易関係などがとりあつかわれる。 すなわち、 第四のインターステート変数では当該国が関係する同盟関係、 当該国にむけられた他国の行動なり政策、

ステータス・ランクに加えて、体系的紛争のレベルや国際体系における権力の階層パターンなどが、とりあつかわれる。 第五のグローバル変数では、国際システムにおける当該国の社会政治的、 次に述べるのは以上の五変数からなる独立変数群と、のちに述べる従属変数とのあいだに位置する媒介変 物理的な諸環境、 たとえば地理的な位置、

数群である。 第二モデルにおいては、 それらは「政府」(Governmental)「経済」(Economic)および「パワー」

(Power)(特に軍事力という意味が強調されている)の三つから構成されている。

リー・ファレル、ケネス・ウォルツ、またさらには、グラハム・アリソン、モートン・ハルペリンなどの研究がある。(を) (窓) まず政府変数についてであるが、この種の視角については、周知のようにすでにヘンリ・キッシンジャー、R・バ(A)

第二の経済変数についてであるが、そこでは一国の経済力なり経済発展のレベルが、国際システム全体ないしは地

域的サブシステムにおける当該国の相対的位置としてとらえられている。

際し、より大きな影響力を持つとの仮定がなされている。なお、ここで特に留意すべきことは、国家の軍事力を測定 限定的なレベル(サブ・システム)におけるランクの相方が、分析には不可欠とされている点であろう。 には高い相関が存在するということ、また両者のあいだに相違が存在する場合には、軍事力の方が対外関係の遂行に する際、システム全体における当該国のランクと、近隣諸国や当該国が最も頻繁に交流する諸国とのあいだの、より さて、第三の「パワー」についてであるが、ここでは、多くの場合、国家規模に関するランクと軍事力とのあいだ

寄せられてきた。国家類型を媒介変数とするこの種の視角は、ジョナサン・ウィルケンフェルドの分析枠組(30) 元にほかならない。周知のように、この種の類型論は、比較政治学はもとより、国際政治学においても多大の関心が うことである。さきに述べた三つの視角は、分析に必要不可欠な国家類型(typology of states)を構成する三つの次(窓) のであり、そこにおける仮説とは、国家のタイプ(形態)は対外政策行動分析に必要不可欠な媒介要因である、とい ように政策決定過程そのものに着目したものではない。それはむしろ、「国家」それ自体の一般的特性に関連したも ところで、媒介変数についての以上の説明でも明らかなように、第二モデルにおける媒介変数群は、第一モデルの

対外政策分析序説

同志社法学 二八巻二号

九三(三三五

あ_。31 わち、 留意)では、〈Economic——Governmental——Power〉という三つの視角が導入されたわけである。 視角から考察したが、それを受けてこの第二モデル(ウィルケンフェルドも第二モデルの作製者の一人であることに ウィルケンフェルドは、 国内紛争と対外紛争との関連を〈Personalist-Centrist-Polyarchic〉という類型的 国内紛争 (独立変数)と対外紛争(従属変数)とを媒介する変数としての「国家類型」論――に関連したもので

サルモア=マントンなどがすでに類型論を展開しているが、このモデルでは従属変数としての対外政策行動を、以下(33) 政策行動については、たとえばモデルスキー、コプリン、ホルスティ、ラメル、ハーマン、ケグリー、レントナー、03) (32) (33) (35) (36) (37) (38) 政策行為の質的内容が問題とされる。 に生起する特定の地域が問題とされる。 に述べる五つの次元に類型化して用いている。すなわち、「空間」次元(Spatial)では、対外政策イヴェントが頻繁 有する争点上の特質が問題とされる。そして「行動」次元(Behavioral)では全イヴェントの主要素を構成する対外 トを特徴づける時間の幅、 さて、従属変数としての対外政策行動にはどのような説明が付されているであろうか。アウトプットとしての対外 (ないしは競争相手国)のタイプと数が問題とされる。「状況」次元(Situational)では対外政策イヴェン 予期の有無、 脅威の性質が問題とされる。 「関係」次元(Relational)では、当該国の対外政策が目指すポリシー・タ 「実体」次元(Substantial)ではイヴェントが

四 比較と展望

いわゆる操作モデルではない。その視角は、 以上概観した二つのモデルは、さきにも述べたように、 あくまでも、 それぞれの変数が厳密なアイテム・カテゴリーを持った、 「このような分析視角が有効であろう」といった問題発見

ずるというのではなく、 的 には問題がある。 (heuristic) なものである。 そこで以下の比較検討に際しては、 両モデルが依拠する概念的な枠組そのものに焦点を絞って、そこでの類似性なり有効性を探 従って、両モデルを比較検討するにあたり、その操作可能性を第一の基準とすること 操作化の問題や個々の変数についての定義それ自体について論

側面が不可欠であることを端的に示している。 ラスターによって構成されている点である。このことは、対外政策分析には少なくとも「国内」および「対外」の二 さて、まず第一に指摘すべき類似点は、両モデルの独立変数群がともに国内的および対外的諸要因という二つのク

視角を有するものといえる。 化されているという濃度の違いはあるが、ともに対外政策行動を概念枠組における被説明因子としている点では同じ 外政策行動は単に 第二の類似点は、 音 両モデルがともに対外政策行動を従属変数として位置づけている点である。第一モデルでは、対 々のパターン」として一般的に規定されているのに対して、第二モデルでは五つの次元に類型

る。 よう。まず、 モデルでいう社会変数と文化変数は、 でいう心理変数と分析のレベルをほぼ同じくするものといえる。また、第一モデルでいう政治、 シュメントの各変数は、第二モデルでいう政治変数と分析レベルをほぼ同じくするものであるといえる。 以上が最も巨視的なレベルでの類似点であるが、いま少し国内的および対外的諸要因についての類似点をあげてみ このように考えるならば、 九個および三個の変数からなる国内的要因についてであるが、第一モデルでいう個人変数は、 第一モデルには含まれているが第二モデルには含まれていない変数はエリー 第二モデルでいう社会変数と分析レベルをほぼ同じくするものであるといえ 政府、 第二モデ スタブリ

対外政策分析序説

同志社法学 二八卷二号

九五.

リンケッジ変数ということになり、包括的に言えば、第一モデルの独立変数群の方が、その分だけ広い視角を持って いるものといえる。しかし、これら二変数も第二モデルの枠組とは全く異なる分析レベルにあるとはいえず、従って、

両モデルの視角にはきわめて高い類似性があるといえる。

分析レベルなり分析対象を両モデルは持っていることがわかる。 ルの方が国内的要因に関しては、 レベルに分けて論じている点で、両者は同じ分析の視角を有するものといえる。このように考えるならば、 さて、対外的要因についてであるが、両モデルがともに体系的レベルと、当該国に関する、より個別的・ ある程度広い視角を備えている一方で、国際的要因については、きわめて類似した 第一モデ 地域的な

状況と認知との関連、当該国における「ムード」や決定機構内部のコミュニケーション・ネットワーク、またさらに 数として組み込まれているのに対して、第二モデルでは一国の統治構造、経済構造、 座上の相違は決定的となる。すなわち、第一モデルでは、政策決定者の価値のスクリーンや認知のメカニズム、 い重要な点であるので、これについてはのちにあらためて論ずることにする。 る位置が媒介変数として組み込まれている。この差異は、 は政策決定におけるリスクや政策決定者が志向する政策目標、争点の種類、 さて、媒介変数についてであるが、ここにいたって両モデルの質的差異、 当然、 両モデルの特質を検討する際に見逃すことのできな 合理性、 換言するならば、分析レベルなり研究視 および軍事力の国際場裡におけ 情報の過重負担などが、媒介変

般的な変数規定(すなわち「対外政策の諸パターン」)に終始しているのに対して、 持つものといえる。従って、そこでの差異は、 さて、従属変数についてであるが、両モデルはともに、対外政策行動を従属変数としている点で同じ分析の視座を 分析レベルなり対象における差異ではなく、第一モデルがきわめて一 第二モデルでは五つの次元から、

定がどのような有効性を持つかについての議論を我々に要請しているといえる。そこで、この点についても、 媒介変数の場合と同様に、のちにあらためて検討を加えることにしたい。 より徴視的な位置づけがなされている、という点にある。このような差異は、 結局、 はたして第二モデルでの変数設 さきの

近年、 ろうことも見逃せない。(40) 高く評価したいと考える。なぜならば、このフィールドバックプロセス概念の導入によって、 的経過を経るなかで、 時系列的かつ累積的にとらえる視角が、より明確にもたらされるであろうからである。従来、 ステムにおける政治過程になんらかのインパクトを及ぼす点を見逃してはならない。また、同概念の導入によって、 トプット」としてもっぱら従属変数として位置づけられることが多かった。しかし実は、その従属変数は、ある時間 モデルのみが持つフィードバック・プロセス概念についての評価であろう。筆者自身は、この種の視角の有効性を 以上が独立変数、 多大の関心を集めている「リンケッジ・ポリティクス」的な現象についての一層明示的な分析視角を得るであ 媒介変数、従属変数の各変数群についての概観であるが、さらにもう一点つけ加えるべきは、 諸々の国際的反応に媒介されつつ、当該国の国内政治や他の対外諸政策、 一国の対外政策行動を 対外政策行動は「アウ またさらには国際シ 第

がある、という点である。 独立・媒介・従属からなる変数関係の本来の意味を失なわせる危険がある。 おける媒介変数の位置づけが決定的に異なることはすでに指摘したが、まず第一モデルについて幾つかの問題点を述 さて、論点をさきに若干ふれた媒介変数の具体的内容にもどして、両モデルの検討を進めていきたい。両モデルに 第一に指摘すべきことは、媒介変数とされるもののなかには、独立変数ときわめて近似ないしは重複するもの 政策決定者の価値のスクリーン、 認知は明らかに両変数群にまたがっており、これには、 これらはそれぞれ、 独立ないしは媒介の

对外政策分析序説

同志社法学 二八巻二号

九七(三三九)

域、 各変数群に統一して組み入れることが望ましい。第一モデルにはさらに、 策行動に連動するかといった視角は、 どのような決定過程を誘因するのか、 い。争点領域についても同様に、独立変数として用いた方が効果的ではないか。どのような争点領域に属する政策は、(4) 決定状況がどのようなインパクトを決定過程におよぼすのか、またさらには、どのような決定過程のメカニズムに媒 点である。従って、 実はコミュニケーショ 定かそれともデスカレ 変数は従属変数にどのような影響を及ぼすのか(たとえば、対外政策行動が有する効果、合理性、エスカレーション決 ついてであるが、これはとりわけ媒介変数としての有効性を多くそなえているといえよう。第一モデルに即していう 介されることによって、アウトプットされる対外政策行動に差異が生ずるのか、といった研究視角はきわめて興味深 コミュ 決定過程におけるコミュニケーション・ネットワークの属性によって、決定過程にインプットされた独立諸 ニケー ョン・ネットワークを除いては、 . ショ コミュニケーション・ネットワークを媒介変数とする場合には、当然、エスタブリッシュメント ン・ 1 ン・ネットワーク、リスク・テーキング、政策目標などが媒介変数として設けられているが、 ション決定か)といった設問は、 ネットワークの視点は独立変数群におけるエスタブリッシュメント変数と重複するという きわめて興味あるテーマである。さて、コミュニケーション・ネットワークに(42) またさらには、どのような決定過程に媒介されることによって、争点が対外政 むしろ独立変数群に組み込むことの方が有効ではないか。たとえば、 我々の興味を強くひく。しかし、ここで留意すべきことは、((3) 国家に存在するムード、決定状況、争点領

変数のとりあつかいに修正を加える必要がでてくる。 リスク・テーキングの問題であるが、これは部分的には、 独立変数群の個人変数なりエスタブリッシュ

ト変数に含まれるであろう。 もっともリスク・テーキングのメカニズム(これは政策決定者の個人的資質なり、 決定

ミュニケー 単位や決定組織の集団 ン・ネットワークの視角と同様に、独立変数との関係に留意して用いさえすれば、 ・組織属性と特に関連するであろう)は媒介変数としても興味ある視角であるので、(世) 効果的なものとい さきの

えよう。

ろのものであり、 要不可欠である。 な視角を探求するその姿勢はそれ自体十分に評価されてよい。 もとより、これらが媒介変数としてどれだけの有効性を持つかは、 る知見が提出されている場合もあるが――をふまえて、より包括的な分析枠組を提示しようとしていることを示して 富な視角とも一致しており、このことは、モデル作製者達が、一定の実証的知見――もちろん、そのなかには相反す され、かつ、分析視角としても、より洗練されたものであるといえる。これら三つの媒介変数は研究蓄積が比較的豊 が目立つ。とりわけ、 検討課題として残されていることはいうまでもない。総じていえば、第一モデルにおける媒介変数の設定には安易さ(セロ) いる。このような研究姿勢は、とりわけ、知識の体系的な蓄積、またさらには一般理論化への道を進めるためには必 有効性に比較すれば、媒介変数がかかえる問題点は、いやがうえにも目立つこととなり、この点多いに惜まれる。 も十分に整序化されていない点で問題が残る。この点についてはマクグォワン=シャピロ自身も認めており、 さて、第二モデルにおける三つの媒介変数についてであるが、これらは、第一モデルのものよりもはるかに整序化 以上の概観が示唆するように、 いま、 しかもそれに加えて、これら三つの視角は、従来、主として独立変数として取り扱われてきたとこ 独立変数群が持つところの包括性.またさらにはフィードバック・プロセスという視角が持つ 新たな研究発展への糸口として、それらを媒介変数として導入されている点も見逃せない。 第一モデルにおける媒介変数の位相は、 今後の実証研究を待たなければならないが、新た 独立変数なり従属変数との関係性が必ずし

対外政策分析序説

同志社法学 二八卷二号

九九(二三二)

限定していくことが望ましいのではないか。この場合の公的な機構とは、 なことはいうまでもないが、そのことは、「オーガニゼーショナル・アプローチ」をしのぐ新たな理論的枠組を新た しての「決定過程」という視角が、 集団的、 なく、機構のなかで政策に関与する個々の政策決定者の行動はもとより、 に我々は必要としているということでもある。 ることによって、 さて論点をひろげて、政策決定過程論の立場から付言するならば、 個人的関係(いわゆる社会的なダイナミズム)としての「場」を意味している。 政府機構外からの諸々の環境的刺激を、ある具体的な対外政策行動に より一層明らかになるであろう。その際には決定過程についてのモデル化が必要(%) 媒介変数を公的な政策決定機構という「場」に 関係諸機関なり政策決定者相互間の組織的、 単なる制度的な枠組だけを意味するのでは 「転換」させるメカニズムと この種の媒介変数を設定す

かに、 て検討するならば、 般的な説明しかなされていないのに対して、第二モデルでは、より具体的な変数設定がなされている。 さて、従属変数についてであるが、さきにも指摘したように、第一モデルでは「対外政策の諸パターン」という一 第二モデルの方が一層洗練されたものといえるが、さらに一歩進んで、第二モデルが提起する変数内容につい やはりそこには、いくつかの問題が指摘されなければならない。 この点では

めて印象論的なものに終始しているということであるが(8) は問題である。 五次元によって、 かしそれにしても、これらの次元を設定した「理由」なり研究の 設定された五つの次元がはたしてどれだけの有効性を持つのかという点である。もとより、 これは、 対外政策行動がどの程度効果的に説明され得るかは、 ひとつには、 従来の研究蓄積がきわめて少ない――より限密にいえば、 ――ことに起因すると考えられる。結論的にいえば、五つの 「前提」がきわめて不明瞭なままに残されている点 今後の実証研究にまたなければならない。 あるとしても、 これらの

を構成する対外政策行為の実際の質」に関連する、といった説明だけでは、(似) 別的な有効性については一応期待できるとしても、 次元のうち、「空間」、「関係」、「実体」、「状況」の各次元については、従来の研究蓄積もある程度あるので、 「行動」の次元に至っては、 到底説得的ではありえない。 「トータル・イベントのエ ッ その個 セ ンス

ない。 のモデルでいう独立、 その場合には、アウトプットとしての対外政策行動を類型化するという従来の段階にとどまることなく、第一、第二 る。幸い、イヴェント・データを利用した研究が生れ始めているので、将来の見通しは明るいと考えられる。 このような問題点は、 媒介の両変数との関連をも組み込んだ対外政策分析のモデル化が必要であることはいうまでも 結局のところ、 対外政策行動についての、 より厳密な類型論を我々に要請するものといえ

するかは、 それとも、デスカレーション型のものであるのか、といった視角である。ともあれ、ここでは、(5) 候群」的な傾向をどれほど有しているのか、あるいは、合理志向性がどの程度備わったものであるのか、またさらに、ピーーム(タリ) れるであろうことだけを、指摘しておきたい。 としても把握しうる、ということである。たとえば、アウトプットされた政策がウォーナー・シリングのいう「政策症 より具体的な対外行動との関連でいえば、 さて、従属変数に関連して、政策決定過程論的な立場から一言付け加えるならば、 分析の関心をいわゆる対外政策決定論に置くか、それとも対外政策行動論に置くかによって大きく規定さ 国家間の緊張を増幅させるようなエスカレーション型のものであるのか、 従属変数は政策自体の質的内容 何を従属変数に設定

五 結 語

対外政策分析序説

以上、二つのモデルを素材に、概念枠組における有効性について比較検討を行なった。 比較検討の結果を、 現在の研究段階と今後の展望との関連で述べてみたい。 いま、 稿を閉じるにさきだ

くまでも最も基礎的な概念レベルでの論議をなしているのであって、より具体的な操作レベルにおいては多種多様な てはすでに研究者間にかなりのコンセンサスがあることを意味している。 アイテム・カテゴリー化の方法や、分析手法があることはいうまでもない。) 第一は、 リンケッジ変数やエリート変数)はあるにしても、基本的にはきわめて類似性が高い、という点である。このこ スナイダ 両モデルにおける独立・媒介・従属の各変数群をみる時、 1 モデルの出現以来、すでに二〇年以上を経た今日、 独立変数群についてはいくつかの例外(たとえ 一国の対外政策に影響を及ぼす諸要因につい (ふたたび但書をつけるならば、 本稿はあ

されているともいえよう。 整合性と複雑な操作手続きが必要とされる。 については れた分析の枠組は、 な視角を媒介変数なり従属変数に設定するかにむかうであろうことを強く示唆している。しかし、媒介変数を組み入 従属の変数間関係の解明にむかう必要はないかもしれない。とりわけ従来の研究蓄積が稀薄な対外政策行動の 第二は、しかしこのような独立諸変数における高いコンセンサスの存在にもかかわらず、媒介変数および従属変数 <u>ا</u> なり対外政策の コンセンサスらしきものはほとんど存在しない、という点である。このことは、 独立・従属という二変数間の関係仮説を実証していくという作業に比べて、はるかに高い 「質」といった、 このように考えるならば、 従属変数それ自体についての、 次の研究段階は必ずしもただちに独立 より深い論議なりモデル化がいま必要と 今後の研究がどのよう 理論 媒介 的

第三は、両モデルとも、 操作上の問題点はいわずもがな、その概念レベルにおいてさえも不十分な説明なり定義づ

があるが、その際には、各変数に対する個別的な説明に加えて、 けしか行なわれていない、という点である。今後は、 枠組自体の修正発展のなかで、 体系的な作業仮説と操作可能性についての論議があ より厳密な定義づけを行う必要

わせてなされなければならない。

ばならない。 の分析視角のあいだの相互補完性、まさたらには、両者を包含した、より高次の「対外政策モデル」を追求しなけれ 二つのモデルは、 研究前提との間の有意義な連関でなければならないであろう。このように考えるならば、 の主流をなすが、そのことは決して、今後の研究がすべてイヴェント・データを中心とした数量分析でなければなら る一般化をなし得るかということであるとすれば、 えるものといえる。 あるいは、理論的な志向をも備えたミクロなケース・スタディの必要性も見逃せない。ともあれ、本稿でとりあげた ない、ということではないはずである。むしろ、必要なのは、そのような数量分析と、それを誘導する概念枠組なり とは十分考えられる。近年におけるいわゆる「コンパラティブ・アプローチ」はイヴェント・データの数量分析がそ の決定ケースなり特定国の対外政策を包括的に比較するかによって、そこでの具体的な分析手法は異なる、というこ イヴェント・データといった種類のデータを用いるか――これは主として数量分析に有用であろう――それとも特定 第四は、 -たとえば、 以上の二点に関連することであるが、 政策決定過程論に主軸をおくのか、 その概念レベルにおける包括性において、そこにある問題点以上に、 いま問われていることが、どのような研究戦略によって国家の対外政策決定なり対外行動に関す 何をもって概念枠組の「操作」レベルとするか、という点である。 それとも、 我々は、 いまあらためて自己の研究視座を明確化するとともに 対外行動論に主軸をおくのか、といった――それぞれ 我々の今後の研究に示唆を与 理論的な枠組をふまえた、

対外政策分析序説

みも、 まっているとはいえないが、巨視的にみれば、 発な動きを見せている。残念ながら、その主流はアメリカの学界にあり、 を持ってもいる。 すでにある程度の研究蓄積 第四版のなかで、 ケネス・トンプソン=ロイ・マクリデスは、対外政策分析の古典ともいうべき Foreign Policy in World Politics 一歩一歩前進しているといえるのではないか。 確かに我々は、 対外政策についての厳密なモデルなり理論を求めることはいまなお「希望なき課業」であると述べ また近年では、 いまだ、予測を可能とするほどの理論性を獲得するにはいたらない。しかし同時に、我々は、 ---そのことは、本稿で取りあげた二つのモデルが端的に示しているとはいえまいか 「イヴェント・データ運動」を中心としたデータ・バンクや研究プロジェクトも活(52) 一かつては「希望なき課業」とされた対外政策に関する一般理論 日本においては、まだ十分に研究関心が高 化の試

は、 る、 はないが 長線上一 々は従来の研究発展の軌跡と現在の研究的位相とを鳥瞰することができたはずである。現下、対外政策についての研 の実証的研究の成果をまたなければならない。 いうまでもなく、本稿が取りあげた二つの概念枠組が果して対外政策分析にどれだけの貢献をなし得るかは、今後 それを踏まえた体系的なモデルが強く要請されている。本稿におけるモデル比較論もまた、(⑥) より高度な理論化にむけての基礎作業の一つにほかならないが、少なくとも、ここでの作業が示唆した視座の延 それがはたして「線型」 に 政策決定過程論と対外行動論に二分されているなかにあって、両者のあいだの相互補完性、 対外政策分析のはるかな行く末があるように思われる。 のものであるのか、 しかし少なくとも、 それとも「非線型」 これら二つの枠念枠組の比較検討をとおして、我 のものであるのかは筆者自身もさだかで 対外政策分析におけ またさらに

(注) (1) Snyder et al. (1962); Frankel (1964); Wilkinson (1969); Jones (1970); Hanrieder (1971); Lentner (1974). 密な分析視座の確立が急務であることを知るであろう。 London (1949); Gross (1954); Macridis (1958, 1962, 1972); 実である。たとえば、以下の諸文献をとおして、我々はそれが意味するものの大枠をある程度理解し得るとともに、より厳 た枠組なり分析手続きは存在しない。しかし同時に、上記の視角に属すると考えられる文献はかなり以前からあることも事 「対外政策分析」あるいは「対外政策研究」(foreign policy studies)とでも称し得る領域には、いまだ特定の確立され

Raymond, Rood and Skinner (1975); McGowan (1970); Rosenau (1974a). Cohen, Jukam and McCormick (1972); Azar, Brody and McClelland (1972); Blong (1973); Kegley (1971); Kegley 分を含み、比較分析的視角の重要性があらためて強調されている。それは、上記二論文の題名に象徴されているといえよう この比較分析的な視角の生成と発展の過程については、以下のロズノウ論文が最も有益な情報を与えてくれる。 Rosenau なりモデル構築を志向する研究動向が近年みられる。この動向の一端を紹介、検討することが本稿の第一の目的であるが、 が、この種の視角に関連した方法論的考察および実証諸研究については、たとえば、以下の諸文献をも参照のこと。 Azar (1974b, 1975). 特に一九七五年論文は、 ロズノウ自身の一九六八年論文 (Rosenau, 1968) における問題提起を回顧した部 以上の諸研究が主として概念枠組の提起にとどまったものであるとすれば、比較分析的な視角から、より厳密な仮説検証

- 3 Rosenau (1975), pp. 14-19
- 3 Cohen and Harris (1975).
- $\widehat{4}$ Snyder et al. (1962).
- $\widehat{6}$

 $\widehat{\mathbf{5}}$

Modelski (1962).

- Frankel (1964).
- 7 Rosenau (1966).
- 8Hermann (1969, 1972a).
- 9 Brecher *et al.* (1969).
- Allison (1971)
- 11 Steinbruner (1974).

- (2) Haas (1974), ch. 4.
- (3) この種の視角は、国家の「紛争行動」についての研究によって誘発されるとともに、主としてイヴェント・データを用 Powell et al. (1974); Salmore and Munton (1974). 1969, 1968, 1967, 1963)〕 を、また、対外政策行動についての数量分析については、たとえば、以下を参照。 Kegley (1971). いた数量分析的手法をとおして急速に発展しつつある。 紛争行動研究については、 たとえば、 ラメル 〔Rummel (1972)
- (4) 野林(一九七五)、第一節、参照。
- 点については、以下のロズノウ論文が示唆に富む。Rosenau (1974b). 対外政策比較論における研究上の「存在理由」、「対象」、「分析手法」についての強い合意はいまだ存在しない。この

and Rokkan (1966); Satori (1970); Verba (1967).井出(一九七二)。 Haas (1962); Holt and Turnner (1970); Kalleberg (1966); Lijphart (1971); Lipson (1957); Merritt (1970); Merritt 論については、たとえば以下を参照のこと。Almond (1960, 1958, 1955): Almond and Powell (1966); Farrell (1966a); いうまでもなく、この種の比較論は、その方法論的基礎を比較政治学の成果に負うものである。比較政治学における方法

McGowan (1970, 1974, 1975); Raymond (1975); Rosenau (1974b); Salmore (1972). また、対外政策プロパーの比較方法論については、以下の論文が現在の研究段階の概略を知るうえで特に有益であろう。

- (2) McGowan and Shapiro (1973), p. 41.
- 18 デルの方に詳しく図示されている。そこで第一モデルと同じレベルのものにある程度近づけるために、第二モデルの図式は 部省略して本稿に掲載することにした。 Andriole, Wilkenfeld and Hopple (1975), p. 182. なお、両モデルのオリジナルの図式は、第一モデルよりも第二モ
- 19 McGowan and Shapiro (1973), p. 49; Andriole, Wilkenfeld and Hopple (1975), pp. 167-168, 195
- 20 Brecher (1972, 1974) 従来の研究のなかでフィードバック・プロセスを導入した代表的なものには以下のものがある。Brecher et al. (1969);
- (2) 各変数およびフィードバック・プロセスについての説明は、 3-15 による。 McGowan and Shaprio (1973), pp. 42-49 なみら chs.

のもの)に関する文献が掲載されている(pp. 227-240)。 なお、同書には各変数およびフィード・バック・プロセスについて、従来の比較論的な実証的知見(一九七二年中期まで

- (22) 参照、Wilkenfeld (1973).
- 23) 各変数についての説明は以下による。

Andriole, Wilkenfeld and Hopple (1975), pp. 183-193.

- (A) Kissinger (1966).
- (☼) Farrell (1966b).
- (%) Waltz (1967).
- (%) Allison (1971); Allison and Halperin (1972).
- (\approx) Halperin (1974).
- (원) Andriole, Wilkenfeld, and Hopple (1975), pp. 179-183.
- 30 and Rokkan (1966); Salmore (1972); Thorson (1974). Banks (1971); Banks and Gregg (1965); Farrell (1966b); Hermann and East (1974); Lijphart (1968); Merritt
- (⋈) Wilkenfeld (1968).
- (\mathfrak{A}) Modelski (1962).
- (33) Coplin (1971), ch. 5.
- (축) K. J. Holsti (1972), ch. 12.
- (5) Rummel (1963, 1967).
- (%) Hermann (1971, 1972b).
- (%) Kegley (1971).
- (%) Lentner (1974).
- (\mathref{M}) Salmore and Munton (1974).
- $\widehat{40}$ たとえば McGowan and Shapiro (1973) があげている文献以外に、以下のものがある。 Brecher et al. (1969);

対外政策分析序説

同志社法学 二八巻二号

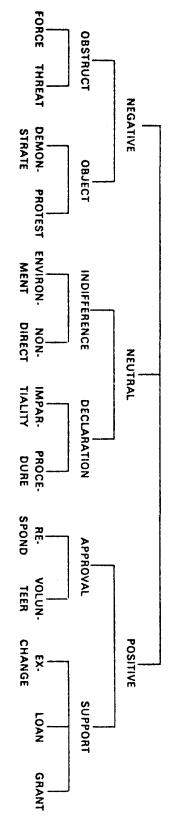
10七 (二三九)

Brecher (1972, 1974).

- (4) 筆者はすでに、この種の視角を「三位相モデル」と称して、一組の概念枠組を提起したことがある。参照、野林(一九 七二)。
- (4) 争点領域と決定過程との関連についての概念化の試みとしては、たとえば、以下のものがある。Zimmerman (1973).
- $\widehat{43}$ Haas (1974), ch. 4; O. R. Holsti (1972). コミュニケーション ・ ネットワークと決定過程との関連を扱った研究としては、 たとえば、 以下のものが興味深い。
- (4) Haas (1974), chs. 4, 5, 12.
- (4) McGowan and Shapiro (1973),pp. 181-182. この種の問題は第二モデルにも生じうる。 つまり、社会変数に含まれ 要である。詳しくは以下を参照。Andriole, Wilkenfeld and Hopple (1975), pp. 189-190 る経済的な要因と政治変数に含まれる政治的な要因との関連である。モデルの説明によれば、媒介変数には「相対的に安定 している」と考えられる特質を国家類型の次元に用いている、とされるが、実証研究をなす際には、より一層の操作化が必
- (4) このような視角にたつものとしてはコーエン=ハリス論文(Cohen and Harris (1975))、ロズノウ論文(Rosenau and Harris (1975: pp. 420-422); Rosenau (1976: pp. 29-34). ining)、遅延ないしは廃案(delay, obsolescence)の観点から「転換メカニズム」を論じている。また後者は、個人内 ベル」の違いがそこにはある。 しかしそれは必ずしも本質的な差違ではないと考えられる。 詳しくは以下を参照。 Cohen いが、決定過程の一般的パターンを問題とするのか、それとも、政策決定者の具体的な行動様式を問題とするかの「分析レ (intraindividual) および個人間 (interindividual) という二変数を軸にしている。 両者の議論はいまだ総論的段階でしかな (1976)〕がある。前者は合理性(rationality)、漸変性 (incrementalism)、 政治的ないしはバーゲニング (political, barga-
- (4) Andriole, Wilkenfeld and Hopple (1975), p. 193.
- (4) 従来の論議をサーヴェイするとともに、一組の概念枠組を提起している研究としては以下のハーマン論文がある。Her mann (1972b). 参考までに、以下(次頁)に図式を掲げるが、分類作業 (classification) にまつわる問題点、 ては以下を参照のこと (pp. 65-70)。

なお、ハーマンの類型が経験的分析の結果導き出されたものではないのに対して、 ケグリー (Kegley, 1971)、 サルモア

FOREIGN POLICY



(Hermann, 1972: p. 69)

それは逆にいえば、概念レベルでの体系性と分析手続きにおける厳密性をともに備えた研究がまだ未成熟であることを示し 提起した概念枠組(Rosenau, 1966)を数量分析をとおして吟味している点で、研究戦略的に示唆に富むといえよう。Moore ている。このことは単に、対外行動論に該当するものでないことはいうまでもないが、たえば、以下の論文は、ロズノウが 体系性をある程度備えている点で興味深く、他方、ケグリー等のものはその厳密な分析手続きにおいて興味深いであろうが、 =ムントン(Salmore and Munton, 1974)の研究はイヴェント・データを用いたものである。 ハーマンのものが概念的な

- 4) Schilling (1962).
- (S) O. R. Holsti (1972).
- (5) Thompson and Macridis (1972).
- 「イヴェント・データ運動」の役割と評価については、たとえば、以下を参照。Rosenau (1975), pp. 35-36
- 数)としての諸要因に向けられていることにも留意する必要がある。結局このことは、インプットの面についてのコンセン わっている〔注(2)および(3)の文献を参照〕。またさらに、 そこでのロズノウの議論は、 その多くがインプット(独立変 示唆に富む。(Rosenau, (1976)) そこでは、かつて彼が〈implementive〉と定位したものが〈conversion〉という表現に変 いまだ「体系的」とは言い難いが、ロズノウによる以下の概念枠組は、従来の研究諸成果を手際よく整理している点で

对外政策分析序説

同志社法学 二八巻二号

一〇九 (二四二)

and Shapiro (1973) pp. 46-48; Andriole, Wilkenfeld and Hopple (1975) pp. 164-165, 181-183. れにある程度類似した性格づけがおこなわれているが、本稿では特にふれなかった。詳しくは以下を参照のこと。McCowan サスが、かなりの程度生れつつあることをあらためて示しているといえよう。以下、参考のためにインプットについてのロ ズノウの図式を掲げておく。そこでは時間(time)とシステミック・アグリゲーション(systemic aggregation)という一 つの軸からインプットの性格づけがなされている(Rosenau (1976: p. 18))。なお、第一モデルおよび第二モデルでも、こ

(Major Sources of Foreign-Policy-as-Policy-as-Behavior, Listed in Terms of Their Location on Time and Systemic Aggregation Continua)

leaders			
experiences, and			sources
Values, talents,			Idiosyncratic
	Governmental structure		sources
	Political accountability		Governmental
	Moods of opinion	history	
	Social structure	Culture and	sources
Situational factors: internal	Economic development	Econor	Societal
		Geography	
	Technology	Size	
Issue areas	Alliances		sources
Situational factors: external	Great power structure		Systemic
undergo rapid change		to change slowly	continum
Sources that tend to		Sources that tend	aggregation
			Systemic
		Time continum	/ T

Kosenau, 19/6: p. 18)

係性なり各要因が説明因子として持つであろう相対的重要度にまで分析が進まなければならない、ということである。 で取り上げた両モデルについても、この点に関する掘り下げた研究が急務とされていることはいうまでもない。 これら三つの枠組のみならず、一般的に必要とされることは、各要因を単に並列的に列挙するのみならず、要因相互の関

〔使用文献一覧〕

- 井出嘉憲(一九七二)「比較研究の展望と課題」『比較政治分析とその方法』(日本政治学会年報、一九七一年)
- 野林健(一九七二)「国際危機と政策決定け」『一橋研究』第二三号。
- 野林健(一九七五)「アメリカ大統領と対外政策決定過程――オーガニゼーショナル・アプローチによる一考察」『同志社ア メリカ研究』別冊一号。
- Allison, G. T. (1971) Essence of Decision. Boston: Little, Brown.
- and M. H. Halperin (1972) "Bureaucratic politics: a paradigm and some policy implications," pp. 40-79 in R. Tanter and R. H. Ullman eds., Theory and Policy in International Relations. Princeton: Princeton Univ. Press.
- Almond, G. A. (1960) "A functional approach to comparative politics," pp. 3-64 in G. A. Almond and J. S. Coleman, eds., The Politics of the Developing Areas. Princeton: Princeton Univ. Press. .
- -. (1958) "Comparative study of foreign policy," pp. 1-8 in R. C. Macridis, ed., Foreign Policy in World Politics. Englewood Cliffs, N. J.: Prentice-Hall.
- —. (1956) "Comparative political systems." Journal of Politics 18: 391-409.
- Almond, G. A., and G. B. Powell, Jr. (1966) Comparative Politics. Boston: Little, Brown.
- Andriole, S. J., J. Wilkenfeld, and G. W. Hopple. (1975) "A framework for the comparative analysis of foreign policy behavior." International Studies Quarterly 19: 160-198
- Azar, E. E.; R. A. Brody; and C. A. McClelland, eds. (1972) International Events Interaction Analysis: Some Research Considerations. Beverly Hills: Sage.
- T. O. Jukam and J. M. McCormick (1972) "The problem of source coverage in the use of internation-

- al event data." International Studies Quarterly 16: 373-388
- Banks, A. (1971) Cross-Polity Time-Series Data. Cambridge: MIT Press
- -. and P. Gregg (1965) "Grouping political systems: Q-factor analysis of a cross-polity survey." American Behavioral Scientist 9, 3: 3-5.
- Brecher, M. (1974) Decisions in Israel's Foreign Policy. New Haven: Yale Univ. Press
- ---. (1972) The Foreign Policy System of Israel: Setting, Images, Process. New Haven: Yale Univ. Press.
- -, Blema Steinberg, and Janice Stein (1969) "A framework for research on foreign policy behavior." Journal of Conflict Resolution. 13: 75–101.
- Blong, C. K. (1973) "A comparative study of the foreign policy behavior of political systems exhibiting high versus low levels of external penetration." Ph. D. dissertation, University of Maryland
- Cohen, B. C. and S. A. Harris (1975) "Foreign Policy," pp. 381-437 in F. I. Greenstein and N. Policies and and Policymaking. (Handbook of Political Science. Vol. 6) Reading, Mass.: Addison-Wesley.
- Coplin, W. D. (1971) Introduction to International Politics: A Theoretical Overview. Chicago: Markham
- Farrell, R. B., ed. (1966 a) Approaches to Comparative and International Politics. Evanston, Ill.: Northwestern Univ.
- -. (1966 b) "Foreign politics of open and closed societies," in R. B. Farrell (ed.) Approaches to Comparative and International Politics. Evanston, Ill.: Northwestern Univ. Press
- Frankel, J. (1964) The Making of Foreign Policy. New York: Oxford Univ. Press.
- Gross, F. (1954) Foreign Policy Analysis. New York: Philosophical Library
- Haas, M. (1974) International Conflict. Indianapolis: Merrill.
- ----. (1962) "Comparative analysis." Western Political Quarterly 15: 294-303
- Halperin, M. H. (1974) Bureaucratic Politics and Foreign Policy. Washington D. C.: Brookings Institution.
- Hanrieder, W. F., ed. (1971) Comparative Foreign Policy. New York: David McKay.

- Hermann, C. F. (1972 a) International Crises. New York: Free Press
- V. Davis, and M. A. East, eds., The Analysis of International Politics. New York: Free Press. (1972b) "Policy classification: a key to the comparative study of foreign policy," pp. 58-79 in J. N. Rosenau,
- New York: David McKay (1971) "What is a foreign policy event?" pp. 295-321 in W. F. Hanrieder, ed., Comparative Foreign Policy.
- -. (1969) "International crisis as a situational variable," pp. 409-421 in J. N. Rosenau ed., International Politics and Foreign Policy. New York: Free Press.
- Hermann, C. F., and M. A. East. (1974) "Do nation-types account for foreign v. Press. policy behavior?" in Rosenau, ed., Comparing Foreign Policies. Beverly Hills: Sage. Z
- Holsti, K. J. (1972) International Politics. 2 nd ed., Engle-wood Cliffs: Prentice-Hall.
- Holsti, O. R. (1972) Crisis, Escalation, War. Montreal: McGill-Qeen's Univ. Press.

Holt, R. T. and J. E. Turner eds. (1970) The Methodology of Comparative Research. New York: Free Press

- Jones, R. E. (1970) Analyzing Foreign Policy: An Introduction to Some Conceptual Problems, London: Routledge and Kegan-Paul.
- Kalleberg, A. L. (1966) "The logic of comparison: a methodological note on the comparative study of political systems." World Politics 19: 69-83
- Kegley, Jr., C. W., G. A. Raymond, R. M. Rood and R. A. Skinner (1975) International Events and the Comparative Analysis of Foreign Policy. Columbia: Univ. of South Carolina Press.
- D. dissertation, Syracuse University. (1971) "Toward the construction of an empirically grounded typology of foreign policy output behavior." Ph.
- Kissinger, H. A. (1966) "Domestic structure and foreign policy." Daedalus 95: 503-29
- Lentner, H. H. (1974) Foreign Policy Analysis. Columbus, Ohio: Merrill
- Lijphart, A. (1971) "Comparative politics and the comparative method." American Political Science Review 65: 682-93

- (1968) "Typologies of democratic system." Comparative Political Studies 1: 3-34
- Lipson, L. (1957) "The comparative method in political studies." Political Quarterly 28: 372-82
- London, K. (1949) How Foreign Policy Is Made. New York: Van Nostrand.
- Macridis, R. C., ed. (1958, 1972) Foreign Policy in World Politics. Englewood Cliffs, N. J.: Prentice-Hall
- McGowan, P. J. (1975) "Meaningful comparisons in the study of foreign policy: A mehodological Discussion of obparative Analysis of Foreign Policy. Columbia: Univ. of South Carolina Press. jectives, techniques, and research designs." in C. W. Kegley, Jr. et al. eds., International Events and the Com-
- -, (1974) "Problems in the construction of positive foreign policy theory." in J. N. Rosenau ed., Comparing Foreign Policy. Beverly Hills: Sage.
- -. (1970) "Theoretical approaches to the comparative study of foreign policy." Ph. D. dissertation, Northwestern University
- , and H. B. Shapiro (1973) The Comparative Study of Foreign Policy: A Survey of Scientific Findings, Beverly
- Merritt, R. L. (1970) Systematic Approaches to Comparative Politics. Chicago: Rand McNally.
- Merritt, R. L., and S. Rokkan, eds. (1966) Comparing Nations. New Haven: Yale Univ. Press
- Modelski, G. (1962) A Theory of Foreign Policy. New York: Praeger.
- Moore, D. W. (1974) "National attributes and nation typologies: A look at the Rosenau genotypes," in J. N. Rosenau ed., Comparing Foreign Policies. Beverly Hills: Sage.
- Powell, C. A., D. Andrus, W. Fowler, and K. Knight. (1974) "Determinants of foreign policy behavior: a causal modeling approach," in J. N. Rosenau, ed., Comparing Foreign Policies. Beverly Hills: Sage.
- Raymond, G. A. (1975) "Introduction: Comparative analysis and nomological explanation," in C. W. Kegley, Jr. et al eds., International Events and the comparative analysis of foreign policy. Columbia: Univ. of South Carolina

- Rosenau, J. N. (1976) "The study of foreign policy" in J. N. Rosenau et al. World Politics: An introduction. New York: Free Press
- al. eds., International Events and the Comparative Analysis of Foreign Policy. Beverly Hills: Sage (1975) "Comparative foreign policy: One-time fad, realized fantasy, and normal field," in C. W. Kegley, Jr. et
- ---. (1974 a) Comparing Foreign Policies. Beverly Hills: Sage.
- Beverly_Hills: Sage. . (1974b) "Comparing foreign policies: why, what, how," in J. N. Rosenau ed., Comparing Foreign Policies.
- -. (1968) "Comparative foreign policy: fad, fantasy, or field?" International Studies Quarterly 12: 296-329
- -. (1966) "Pre-theories and theories of foreign policy," pp. 27-92 in R. B. Farrell ed., Approaches to Comparative and International Politics. Evanston: Northwestern Univ. Press.
- Rummel, R. J. (1972) The Dimensions of Nations. Beverly Hills: Sage
- -. (1969) "Indicators of cross-national and international patterns." American Political Science Review. 67: 127-147
- ed., Quantitative International Politics. New York: Free Press. (1968) "The relationship between national attributes and foreign conflict behavior," pp. 187-214 in J. D. Singer,
- -. (1967) "Some attributes and behavior patterns of nations." Journal of Peace Research 2: 109-206
- —. (1963) "Dimensions of conflict behavior within and between nations." General Systems, 8: 1-50.
- Salmore, S. A. and D. Munton (1974) "An empirically based typology of foreign policy behaviors," pp. 329-353 in J. N. Rosenau ed., Comparing Foreign Policies. Beverly Hills: Sage.
- Salmore, S. A. (1972) "Foreign policy and national attributes: a multivariate analysis." Ph. D. dissertation, Princeton University
- Sartori, G. (1970) "Concept misformation in comparative politics." American Political Science Review 64: 1033-53
- Schilling, W. E. (1962) "The politics of national defense: Fiscal 1950," pp. 19-27 in W. E. Schilling, P. Y. Hammond, and G. H. Snyder, Strategy, Politics, and National Defense Budgets. New York: Columbia Univ. Press

Snyder, R. C., H. W. Bruck, and B. M. Sapin. (1962) Foreign Policy Decision Making. New York: Free Press.

Steinbruner, John D. (1974) The Cybernetic Theory of Decision. Princeton: Princeton Univ. Press

Thompson, K. W., and R. C. Macridis (1972) "The comparative study of foreign policy," in Roy C. Macridis ed., Foreign Policy and World Politics. Englewood Cliffs, N. J.: Prentice-Hall.

Thorson, S. J. (1974) "National political adaptation in a world environment: toward a systems theory of dynamic political processes," in J. N. Rosenau, ed., Comparing Foreign Policies. Beverly Hills: Sage.

Verba, S. (1967) "Some dilemmas in comparative research." World Politics 20: 111-27.

Waltz, K. N. (1967) Foreign Policy and Democratic Politics. Boston: Little, Brown

Wilkenfeld, J., ed. (1973) Conflict Behavior and Linkage Politics. New York: David McKay.

-. (1968) "Domestic and foreign conflict behavior of nations." Journal of Peace Research 5: 56-69

Wilkinson, D. O. (1969) Comparative Foreign Relations: Framework and Methods. Belmont, Calif.: Dickenson

Zimmerman, W. (1973) "Issue area and foreign-policy process: a research note in search of a general theory." American Political Science Review 67: 1204-12